

ミャンマー投資セミナー

ポスト中国へ可能性
日本の協力を期待増す

日本アセアンセンターと駐日ミャンマー連邦大使館は15日、東京都内のホテルで「ミャンマー投資セミナー」を開催した。同セミナーは急速に開発が進む東南アジアにあって大きな可能性を宿すミャンマーの投資環境を紹介するもので、ポスト中国・ベトナムとなり得る同国に関心を寄せる企業関係者など約200人が参加し、専門家の話に熱心に聞き入った。

日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部の荒木義宏主任は「ミャンマーにおける農業ビジネスの可能性」について講演し、タイ、中国をはじめすでに多くの国々が同国の開発にかかわ

ミャンマーの農業生産量

農産物	世界順位
木豆	2
インゲン豆	3
ゴマ	3
その他の豆	4
ジュート	4
菜種	5
ヒヨコ豆	6
生鮮果実	7
米(Paddy)	7
ミルク(Buffalo)	8
穀付きピーナッツ	8
オールスパイス	8
生鮮野菜	8
水牛の肉	9

FAO 2005年生産額ベース



荒木 義宏氏

っている現状を紹介した。日本の技術協力、民間企業への期待は大きく、今からでも本格的な対応は遅くない、と述べた。

近年、メコン地域の交通路充実が著しく、ベトナム・カンボジア・タイ・ミャンマーを横断する東西回廊が整備されている。また、ミャンマー中央部のマンダレーと南部のヤンゴンをつなぐ高速道が整備されれば、マンダレー・ヤンゴンは約10時間で結ばれる。これにより、これまでインドおよびバングラデシュなど北部地域に流れていた物資が南下することが予想される。

荒木氏は、同国は1000万人以上の農業従事者が存在するメコン地域屈指の農業国で、開発が進んだタイやベトナム、山間地主体のラオスに比べ、未開発の

耕地面積を多く抱える点を指摘した。低廉な労働力と良好な対日感情は、ポスト中国・ベトナムを拍う存在として大きな

可能性がある、と述べた。日本ではあまり知られていないが、同国は豆類を中心に世界上位の農産物生産国だ。そして、現地生産者が今、最も欲しい設備は温度管理された流通システムだという。熱帯果物の生産が多い同国にとって、収穫から選別、防虫、保存、輸送に至る最新の流通システムは海外との交易に必要不可欠だからだ。

同氏は、すでにオーストラリア企業が主導するメロン栽培やエイヤウディー管区で開発が進むバイオ燃料用の大規模ジャトロファ(ナンヨウアブラギリ)農場、標高1000mという東部シャン高原の冷涼な気候を生かしたワイン生産を紹介し、多様な可能性を秘めた同国の農業は、日本の食品産業にとっても大きな存在となるに違いない、と述べた。

同セミナーではマウン・ミン外務副大臣が「ミャンマーの経済と産業の現況について」、経済開発省投資企業局のミヤ・トゥザ部長が「ミャンマー最新の投資環境について」、ホテル観光局長が「ミャンマーの観光産業について」をテーマに講演し、同国の現状を紹介した。(三輪周二)